

## ソーシャル・キャピタルの集合的効果

森 岡 清 志<sup>1)</sup>

### The Collective Effects of Social Capital

Kiyoshi MORIOKA

#### 要 旨

この論文の課題は、住民の保有するソーシャル・キャピタルが、望ましい地域社会を形成するための資源として、どのような効果を発揮しうるのか、この点を実証的に明らかにすることである。課題の達成にあたり、第一にソーシャル・キャピタルの構成要素を確定する。親密なネットワーク量、橋渡しネットワーク量、支援期待度、地域参加度、町内信頼度の5つの要素である。この5つの要素をすべて量的変数に変換し、合算することによってソーシャル・キャピタル得点を算出する。第二に、ソーシャル・キャピタル得点とコミュニティ・モラル、投票行動、住民解決志向との関連を明らかにする。分析結果は、ソーシャル・キャピタルがコミュニティ・モラルを高め、投票行動を促進させ、共通・共同の問題を住民たちで処理しようという志向を強める効果のあることを示す。第三にソーシャル・キャピタルと地域特性との関連を追求する。分析で用いるデータは、2009年9月に20歳以上75歳未満の世田谷区民10,000名を対象者として実施された統計的標本調査の結果である。世田谷区は区内全域に中学校区に相当する27の町づくりセンター地区を設定しているが、対象者の居住地を手がかりとしてセンター地区別にソーシャル・キャピタル得点の平均を求め、平均の差が有意であることを確認する。さらに地域特性を表す3つの変数群—社会階層的変数群、家族の変数群、高齢化変数群—とセンター地区別ソーシャル・キャピタル得点との関連を明らかにする。第四に、このような関連を踏まえて、ソーシャル・キャピタル得点の高いセンター地区に居住すること自体の効果を考察し、その効果をソーシャル・キャピタルの集合的効果と名づける。

#### ABSTRACT

Social capital held by residents is as a resource to make a desirable community. This paper clarifies empirically what effects to make a desirable community social capital has. To verify our following hypotheses, we analyze a data set. Data used in the analysis is a statistical sample survey that was carried out for 10,000 residents at Setagaya-ku (to 74 years over 20 years old) in September 2009.

Upon achievement of the task, first, we determine the components of social capital. We think social capital of resident is composed of five elements; amount of bonding network, amount of bridging network, amount of supportive network, amount of local participation, and amount of community reliance. The five elements all are converted to quantitative variables, and social capital is calculated by adding up scores.

Second, we clarify the relationship between social capital scores and community morale, voting behavior, intention of mutual aid to resolve community problems. Analytical challenge suggests that social capital raises community morale, accelerates the voting behavior, and enhances the intention of residents trying to resolve common community problems by mutual aids.

Third, then, we pursue the association with social capital and community characteristics. Setagaya-ku has set 27 district centers corresponding to the junior high school district throughout the ward, and we calculate the average scores of social capital of residents for each district center as a clue to the subject. And, we find a significant difference there. We clarify the relationship between three groups of variables representing the regions—variables of social stratification, variables of family structure, variables of aging society—and social capital scores by each district center.

Forth, on the base of these findings, we find the effect on residents by living itself in the district center with high social capital scores. So, we name a set of effects 'collective effects of social capital'.

<sup>1)</sup> 放送大学教授 (「社会と産業」コース)

## 1. 問題関心

小稿の目的は、よりよい地域社会の形成に主体的にかかわることができるような、住民自身が有するソフトな資源を測定し、その効果を明らかにすることである。近年では、このようなソフトな資源をソーシャル・キャピタルないし社会関係資本と呼ぶことが多く、それに関する研究が進んでいる。一方、1990年代以降、地方分権改革、財政的縮減などの影響を受けて、自治体政策には明らかな変化がみられる。変化をあらわすものの一つに、パートナーシップ（協働）やガバナンス（統治）が唱えられるようになったことが挙げられる。これらの言葉は、住民、住民組織、ボランティア団体、NPO、企業などの多様な民間セクターが行政と対等に公共的領域に対して責任をもつ存在として、まさしくパートナーとして位置づけられるような新しい統治の在り方を表現するものといえる。

新しい統治の具体的展開にはさまざまな方向があるが、公共的行政の処理システムの要所に、たとえば意思決定過程の中に、住民の参画を実現してゆくこともその一つにかぞえられる。それには、行政自らが行政的処理の過程を見直してゆくことももちろん必要であるが、それとともに、住民が自ら地域自治の実現をはかってゆくために、意思決定過程に継続的に参画することのできるような力量を蓄えていることも求められる。

このような近年の研究動向と自治体改革の転換という二つの流れをうけて、住民の持つソーシャル・キャピタルが、望ましい地域社会を形成するための力量として働く可能性に注目し、ソーシャル・キャピタルの効果を明らかにすることが求められている。そのためには、ソーシャル・キャピタルがそのような力量として本当に作用するものかどうか、調査結果をふまえてこの点を確認してゆく作業が必要になる。まずは、ソーシャル・キャピタルに関する先行研究を検討し、その構成要素を析出してゆく。

### 1.1 先行研究の検討

social capital（ソーシャル・キャピタル）という言葉は、日本では社会関係資本と訳されている。直訳すれば社会資本となるが、1960年代に都市経済学・都市社会学の分野で用いられた社会資本（social overhead capital）という概念とはまったくの別概念であるので、社会と資本との間に関係という言葉を入れ、社会資本とは異なる概念であることを明確にしている。

この社会関係資本に関する先行研究は、大きく二つの流れに分けることができる。第一の理論的潮流は、J. S. Coleman（コールマン）、R. S. Burt（バート）、N. Lin（リン）など、社会的ネットワークに関心をもつ社会学者の研究によってつくられるものである。たとえばColemanは、学歴や職業的能力などの人的資本とは別に、地域社会におけるネットワークのあり方や

子どもの親たちが相互に作りあうネットワークのあり方を関係的資本と捉え、このような関係的資本が子どもの学業達成度に影響を与えている点に注目した。人的資本と関係的資本とを区別することによって、関係的資本が人的資本の形成（学業達成）に効果を持つことを明らかにしたのである〔Coleman, 1988〕。またBurtは、個人が保持するネットワークの中で、その個人にとって有用な他者へとつなげてくれることのできる人物に注目し、ネットワークとネットワークをつなげる役割を果たしうるこのような人物との紐帯こそ、関係的資本として重要であると主張した〔Burt, 1992〕。さらにLinは、社会階層と社会関係資本の関連に注目し、階層の高い地位の人ほど、社会関係資本へのアクセスという点でめぐまれた条件をもつこと、それゆえに、階層的により上の人との橋渡しネットワークをもつことが、当人の保有するネットワークの資源としての価値を高めることになるとのべている〔Lin, 2001〕。第一の潮流に属する研究が、何らかの利益の源泉として働くネットワークに注目し、またネットワークの橋渡し機能に注目した点は、小稿の分析において留意すべき点と言える。

第二の潮流は、主として政治学者R. Putnam（パットナム）の研究によって生み出されてきた。Putnamは、個人が取り結ぶ私的なネットワークと公的政治的領域への市民の参加をつなぐものとして社会関係資本を考える〔Putnam, 2000〕。その上で社会関係資本を構成する三つの要素を挙げている。「ネットワーク」、「信頼」、「互酬性規範」である。「ネットワーク」は第一の潮流において研究対象とされたネットワークに近い。ただし、Colemanが重視したように互いによく結びついている結束型（bonding）ネットワークが社会関係資本として価値を持つのか、それともBurtやLinが主張し、またかつてM. Granovetter（グラノヴェッター）〔1974〕が転職時の弱い紐帯の機能に注目したように、橋渡しの（bridging）機能、あるいはつなぎ合わせる（linking）機能を持つネットワークが社会関係資本としてより価値を持つのか、この点は議論の分かれるところである。Putnamがどちらを重視しているのかは判然としない。ただし、少なくとも諸個人の親密な私的ネットワークだけではなく、諸個人を公共的世界へつなげ、地域社会と政治的世界へ橋渡しするようなネットワークをソーシャル・キャピタルの構成要素に含めていることは確かである。この点において、第一の潮流と第二の潮流は相互にからまりあっている。一方、同じネットワークを対象としながら両者の問題関心には差異がある。第一の潮流が個人のネットワークに関心をもつものに対し、第二の潮流が地域社会レベルの集会的ネットワークに関心をもつという差異もその一つに数えられる。そこで、第一の潮流と第二の潮流を区別するために、第一の潮流は社会関係資本に関する研究と称され、第二のそれは、ソーシャル・キャピタルに関する研究と称されることが多いようである。

ソーシャル・キャピタルの構成要素の中で最も斬新なものは「信頼」である。他者に対しどの程度の信頼感を持っているのかという問いは、社会から孤立し、あるいは排除されている人びとの増加と民主主義の危機状況を結びつけるソーシャル・キャピタル論にとって、核心的な問いに位置づけられる。

Putnamの議論は、日本にも大きな影響を与えた。2003年には内閣府国民生活局が、ソーシャル・キャピタルを対象として日本における初めての全国レベルの調査結果をまとめている。この報告書では、「人びとの協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」としてソーシャル・キャピタルを定義している〔内閣府国民生活局、2003：15〕。Putnamの議論をほぼそのまま踏襲していると言ってよい。ただし、具体的な質問項目を見ると、ネットワーク関連の質問は、親しい人びととの交際頻度に限定され、さらに近隣との交際に関する質問のウェイトが高くなるように設計されている。互酬性規範についても、他者からの支援をどの程度期待できるかという質問は無く、地域活動およびボランティア等の活動への参加の程度を問う質問が用意されている。

このために、この全国調査の質問構成は、町内や近隣とのつきあいが活発であればソーシャル・キャピタルもまた豊かであるという結果になりやすいものとなっている。じっさい調査結果を見ると、ソーシャル・キャピタルの豊かさとは都市度とは逆の相関を示している。さらに、この豊かさが都道府県単位に集計されている点も問題である。空間領域があまりにも大きく、地域社会とソーシャル・キャピタルとの関連を明らかにしたものとは言いがたい。また、県によっては回答数が極端に少ないこともある。少数の回答者の結果から県全体のソーシャル・キャピタルが測定されるという、無視できない問題も含まれている。

ともあれ、この内閣府国民生活局による報告書の刊行は、ソーシャル・キャピタルに対する関心を国内に急速に拡げることになる。たとえば立木茂雄は、鈴木広のコミュニティ研究の成果をソーシャル・キャピタル論に取り込み、関西圏6都市の住民7,369名を対象とする調査結果から、ソーシャル・キャピタル、コミュニティ・モラル、地域ガバナンスの関連を捉えようとしている〔立木、2008〕。また、金子勇はソーシャル・キャピタルをコミュニティ資源とみなし、子育て支援に転化する地域力の測定にこれを活用しようとしている〔金子、2009：254-78〕。これらの研究動向を見ると、わが国の研究は、しだいに、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの状態をいかに捉えるかという方向に向かいつつあるように思われる。

## 1.2 分析課題

分析に立ち入る前に、先行研究の検討の中から導かれた2、3の留意点に十分な注意を払いながら、ソーシャル・キャピタルの構成要素と分析方法について吟

味しておく必要がある。その一つとして、結束型ネットワークと橋渡しネットワークを挙げることができる。この二つのネットワークはともにソーシャル・キャピタルの重要な構成要素ではあるものの、両者を明確に区分しておく必要がある。

Putnamのいう「信頼」や「規範」をそのまま構成要素として用いてよいかどうか、検討も必要である。Putnamは、社会一般に対する信頼感の程度を重視するが、地域社会レベルのソーシャル・キャピタルを捉えるには、むしろ地域社会への信頼感を問うたほうがよいと思われる。「規範」も同様である。Putnamはお互いに助け合おうという意識を人びとがどの程度内面化しているか、この点を重視する。互酬性規範の内面化の程度を測定しようとするのである。しかし、人びとの意識の深層に近い部分にあたる規範の内面化それ自体を正確に測定することは容易ではない。それよりも、互酬性規範が実際の行動にあらわれる部分、たとえばお互いに支援しあう相手がどのくらいいるかなどを測定するほうがより正確であろうと判断される。

分析方法や分析の単位についても慎重な検討が求められる。これまでソーシャル・キャピタルに関する実証研究は、ソーシャル・キャピタルを自治体単位に測定すること、あるいはソーシャル・キャピタルを構成する要素間の関連を確認することに精力を注いできた。反面、ソーシャル・キャピタルが人びとの意識や行動にどのような効果を持っているのか、この点の分析がややもすれば、ないがしろにされてきたといえる。つまり、ソーシャル・キャピタルはどのような現象を説明することができるのか、この点の追求が不足していたのである。ソーシャル・キャピタルを独立変数とし、住民の何らかの意識や行動を従属変数として、両者の関連を明確にするための調査と分析が求められている。また、ソーシャル・キャピタルを測定する場合でも、自治体全域のような広い範囲を単位とするのではなく、住民の日常生活に密接に関連する空間領域、たとえば町内会連合会の区域や中学校区に相当するような、より狭い範囲を単位として測定されるほうが望ましい。そうでなければ、ソーシャル・キャピタルの独立変数としての効果を有意に析出することは困難と思われるからである。

したがって小稿の分析課題は以下のように設定される。(1) ソーシャル・キャピタルの構成要素を確定した上で、各要素を量的変数に変換し、これらを合算してソーシャル・キャピタル得点を測定すること。(2) 測定したソーシャル・キャピタルを独立変数とし、住民の意識や行動を従属変数として、その効果を明らかにすること。具体的にはコミュニティ・モラル（地域社会への帰属感と参加意欲）、投票行動、住民解決志向とソーシャル・キャピタルの関連を明確にすること。(3) 一定の空間領域ごとに測定されたソーシャル・キャピタルと、その空間領域における地域特性との関連を確認すること。地域特性の析出には国勢調査データを利用した社会地区分析（social area analysis）

の結果を援用する。(4) ソーシャル・キャピタルの高い地域と低い地域との比較を行い、ソーシャル・キャピタルの集積的効果を明らかにすること。

## 2. 調査方法とソーシャル・キャピタルの構成

### 2.1 調査方法

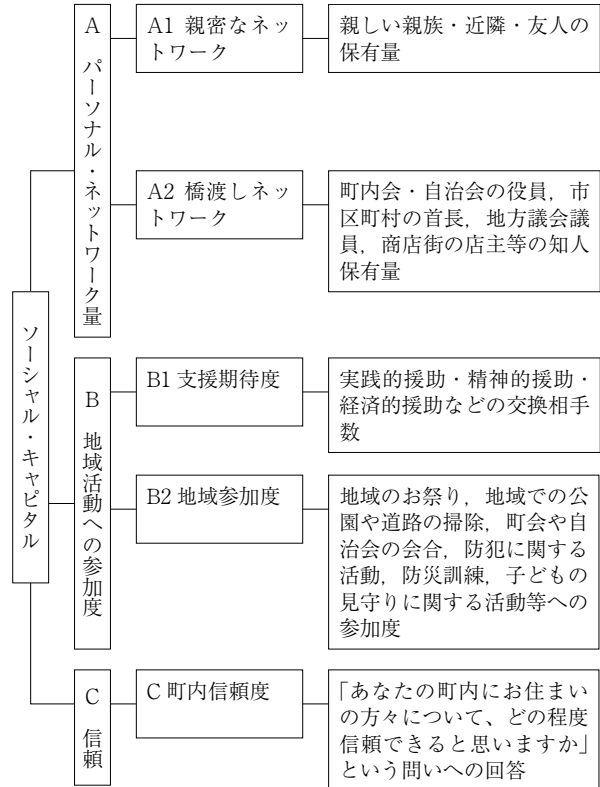
分析に用いるデータは、2007～2009年度における科学研究費基盤研究 (B) 「都市特性と社会的ネットワークに関する実証的研究」(研究代表者・森岡清志)の一環として、2009年(平成21年)9月に実施した世田谷区民を対象とする統計的標本調査の結果である。調査は、世田谷区の協力を得て、郵送法(無記名自記式による郵送配布の郵送回収)によって実施された。母集団は2009年8月1日時点20歳以上75歳未満の世田谷区に住民票を有する男女である。年齢によって層化し、各層から系統抽出法で無作為に標本を抽出した。標本数は10,000(20～34歳3,600、35～74歳6,400)である。回収数は5,467、うち有効回収数は5,447(回収率54.67%、有効回収率54.47%)であった。層別の内訳は20～34歳で有効回収数1,390(有効回収率38.6%)、35～74歳で有効回収数4,040(有効回収率63.1%)となっている。郵送調査の中では比較的高い回収率と思われる。

### 2.2 ソーシャル・キャピタルの構成

図表1は、ソーシャル・キャピタルの構成要素を示したものである。「A. パーソナル・ネットワーク量」は「A1 親密なネットワーク」と「A2 橋渡しネットワーク」から構成される。「親密なネットワーク」は、親しい親族・近隣・友人の保有量である。結束型(bonding)ネットワークの量と言い換えることもできる。「橋渡しネットワーク」は、町内会・自治会の役員、地方議会議員、市民団体や業界団体の役員、役所の職員、医師、弁護士、商店街の店主等々のネットワーク保有量であり、公共的領域や地域社会へ個人をつなぐような働きをする橋渡し型(bridging)ネットワークの保有量である。

「B. 地域活動への参加度」は「B1 支援期待度」と「B2 地域参加度」から構成される。「支援期待度」は、生活課題を達成する上で支援を期待できる人がどのくらいいるのか、その量を示すものである。家を留守にする時、家族の者が入院した時、資産運用や借金などの相談をする時、気軽におしゃべりをしたい時、悩みの相談をしたい時の5つの場面を設定し、それぞれの場面で気軽に支援を頼める人がいるかどうかを問い、その人数の合計値として表される。日常生活において互酬性をどの程度期待することができるのか、その期待度を計測していると言えよう。

「地域参加度」は、地域の祭り、町内会・自治会の会合、子どもの見守り活動、防災に関する活動などの10項目の活動に参加する程度を示すものである。10項目のそれぞれについて、「必ず行く」という反応には



図表1 ソーシャル・キャピタルの構成要素

3点、「できるだけ行く」という反応には2点の得点を与え、各項目の得点の合計値として表される。

「C. 信頼」は、「町内信頼度」によって測定される。「あなたの町内にお住まいの方々について、どの程度信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」という質問への回答を示すものである。回答は、「ほとんどの人は信頼できる」から「注意することにこしたことはない」までの9ランクの中から選ばれる。町内の人びとへの信頼の程度が高い順に9から1の得点を与えることによって、町内信頼度は最大値9から最小値1の間に分布することになる。

「A1 親密なネットワーク」から「C町内信頼度」まで、ソーシャル・キャピタルを構成する5つの要素は、このようにしてすべて量的変数に変換されるが、要素間の数値にはかなりの開きがある。たとえば親密なネットワークや地域参加度の最大値と支援期待度の最大値の差は大きい。そこでこの分布の歪みを補正するために常用対数に変換後、平均値と標準偏差をもとに6段階に分割する操作を行い、その上で、調整後の5つの要素間の相関を見た。図表2は、その結果を示したものである。5つの要素が相互にきわめて高い正の相関にあることがわかる。パーソナル・ネットワークを豊富にもつ人は、地域活動への参加の程度も高く、町内信頼度も高いということになる。この結果から、5つの要素を合算し、ソーシャル・キャピタル得点を算出しても差し支えはないと判断し、調査の回答

図表2 ソーシャル・キャピタルを構成する要素間の関係

	A1	A2	B1	B2	C
A1親密なネットワーク	—	0.32	0.308	0.261	0.18
A2橋渡しネットワーク	***	—	0.242	0.362	0.162
B1支援期待度	***	***	—	0.153	0.117
B2地域参加度	***	***	***	—	0.178
C町内信頼度	***	***	***	***	—

\*\*\*p<0.001

図表3 男女別に見たソーシャル・キャピタルと個人属性

	男性	女性
本人年齢	-0.009	0.023
子の有無	0.221 ***	0.271 ***
現住所居住年数	0.073 **	0.092 ***
大卒の有無	0.038	0.069 ***
三世帯世帯	0.050 *	0.035

\*\*\*p<0.001、\*\*p<0.01、\*p<0.05

者一人一人のA1からCの値を合計してソーシャル・キャピタル得点を算出することとした。これによって得点の高い回答者をソーシャル・キャピタルの高い人、得点の低い回答者をソーシャル・キャピタルの低い人とみなすことができるようになった。

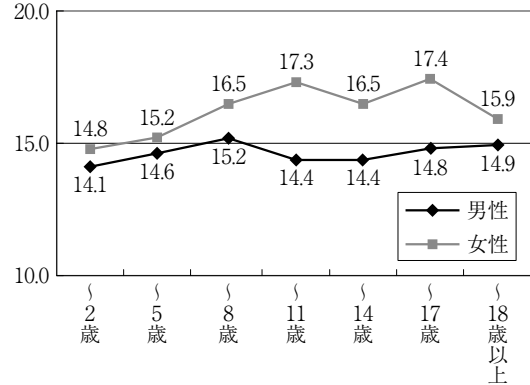
### 2.3 ソーシャル・キャピタルと個人属性

では、ソーシャル・キャピタルが高いのは、どのような人なのだろうか。ソーシャル・キャピタル得点と個人属性との関連を見てみよう。

図表3を見ると、ソーシャル・キャピタル得点に影響を与えている属性は、男女ともに子どもの有無、現住所居住年数であり、男性では三世帯世帯、女性では大卒の有無がこれに加わることが分かる。子どものいる人、現住所での居住年数が長い人においてソーシャル・キャピタル得点が高くなり、さらに三世帯世帯にいる男性と大学を卒業した女性においてソーシャル・キャピタル得点が高くなるという結果である。

図表4は、子どものいる人だけを取り上げ、第一子の年齢とソーシャル・キャピタル得点の関連を男女別に見たものである。子どもの有無がソーシャル・キャピタルに影響していたが、この図表では、子どもがいる人でも、子どもの年齢によって、また男女によってソーシャル・キャピタルへの影響の仕方が異なることが示されている。子どもが小学校に入学する頃から卒業する頃までの期間に、母親のソーシャル・キャピタル得点は明らかに上昇している。これに対し、父親の方は、子どもの年齢の影響を母親ほどには受けていないようである。母親の場合、第一子が地元の小学校に入学するとともにPTA活動などを通して地域社会とのつながりがにわかに拡がってゆくものと推測される。

図表4 子どもの年齢とソーシャル・キャピタル



男性 p=n.s. 女性 p<0.05

図表4 子どもの年齢とソーシャル・キャピタル

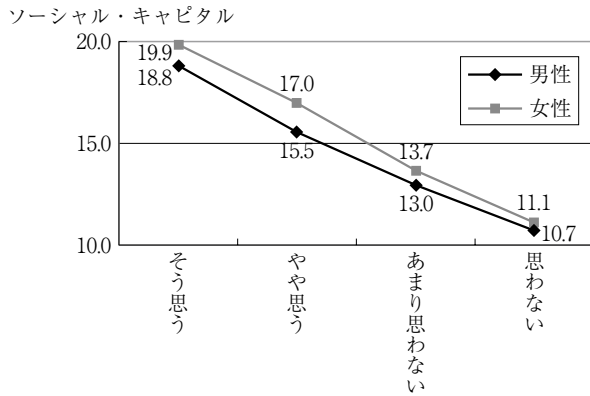
## 3. ソーシャル・キャピタルと個人の意識・行動

### 3.1 ソーシャル・キャピタルとコミュニティ・モラル

ソーシャル・キャピタルが高い人は、望ましい地域社会の形成に関わる諸活動に対しても積極的な志向をもつ人なのだろうか。ソーシャル・キャピタルはそのような諸活動を支える力量として位置づけることができるのだろうか。まず、ソーシャル・キャピタルとコミュニティ・モラルの関連を見てみよう。

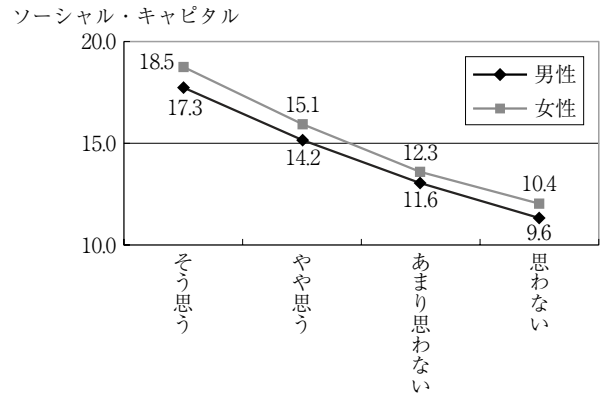
コミュニティ・モラルは、市民社会的価値規範とは区別されるコミュニティ意識を示し、地域社会への愛着心・帰属感や参加意欲を意味する言葉として用いられている〔鈴木、1978〕。愛着心・帰属感は、「このまちの人たちはみんな仲間だという気がしますか」という質問文に対する回答結果から、また参加意欲のほうは、「このまちのためになることをして何か役に立ちたいと思いますか」という質問文に対する回答結果から計測される。2つの質問とも、回答は「そう思う」から「思わない」までの4つの選択肢の中から1つを選ぶようになっている。

図表5は、愛着心・帰属感とソーシャル・キャピタル得点の関連を男女別にグラフに示したものである。「このまちの人は仲間」と思う人において男女ともにソーシャル・キャピタル得点が高い。逆に「思わない」人において男女ともにソーシャル・キャピタル得点は最も低くなっている。しかも「そう思う」から



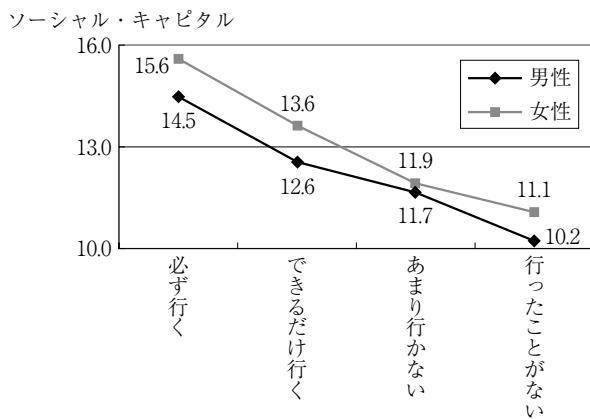
男性  $p < 0.001$  女性  $p < 0.001$

図表5 「このまちの人は仲間」意識とソーシャル・キャピタル



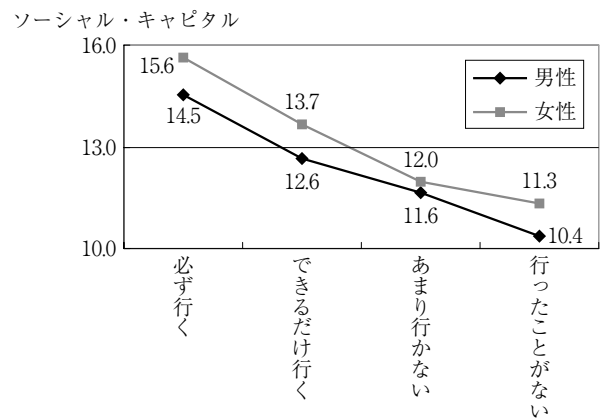
男性  $p < 0.001$  女性  $p < 0.001$

図表6 「このまちの役に立ちたい」意識とソーシャル・キャピタル



男性  $p < 0.001$  女性  $p < 0.001$

図表7 国政選挙投票行動とソーシャル・キャピタル



男性  $p < 0.001$  女性  $p < 0.001$

図表8 地方選挙投票行動とソーシャル・キャピタル

「思わない」に向けて、ソーシャル・キャピタル得点はしだいに低下し、きれいな下降線を描いている。

図表6は、参加意欲とソーシャル・キャピタル得点の関連を男女別に見たものである。このグラフも、「このまちの役に立ちたい」と思う人のソーシャル・キャピタル得点が男女ともに高く、「思わない」人において男女ともにソーシャル・キャピタル得点が最も低くなっている。グラフに示される下降線も図表5とたいへん似通った形状となっている。これらは、ソーシャル・キャピタルとコミュニティ・モラルが緊密に関連していることを示す結果と言える。

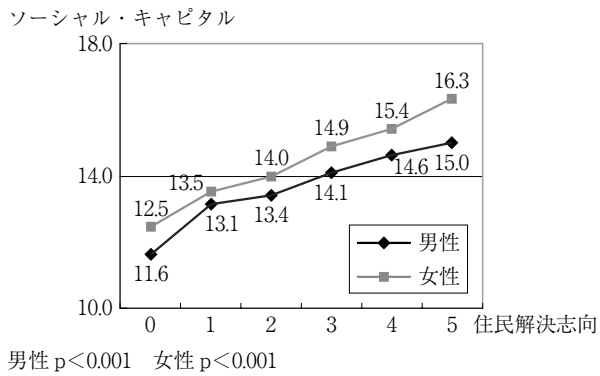
### 3.2 ソーシャル・キャピタルと投票行動

つぎにソーシャル・キャピタルと投票行動の関連を見てみよう。投票行動は政治への参加の程度を示す指標の一つと考えることができる。ただし、国政選挙と地方選挙では投票行動に違いがあるかもしれない。そこで二つの選挙を区別して、それぞれに関連を見てゆくことにしよう。

図表7は国政選挙の投票行動とソーシャル・キャピタル得点の関連を男女別に見たものである。男女ともに投票に「必ず行く」人においてソーシャル・キャピタル得点は最も高くなっている。逆に「投票に行ったことがない」人において得点は男女ともに最も低くなっている。また、「必ず行く」から「行ったことがない」に向けて、グラフは、ここでもきれいな下降線を描いている。

図表8は、地方選挙の投票行動とソーシャル・キャピタル得点の関連を男女別に見たものである。グラフは、図表7の国政選挙ときわめて似通った形状を示している。これらは、国政選挙と地方選挙における投票行動が、ともにソーシャル・キャピタルときわめて高い相関にあることを明らかにする結果である。ソーシャル・キャピタルを高めることが政治的領域への参加をうながす条件のひとつとなっていることを示唆するものと言える。





図表9 住民解決志向とソーシャル・キャピタル

### 3.3 ソーシャル・キャピタルと住民解決志向

では、住民解決志向とソーシャル・キャピタルの関連はどうだろうか。住民解決志向とここで名づけているものは次のような構成になっている。調査票では、個人単独、あるいは一世帯だけでは簡単には処理できないような生活課題を5つ提示し、それぞれをどのようにして処理するのか、このことを問う質問文を用意している。5つの生活課題は、①災害発生時の避難所での炊き出し、②子どもの安全を守る活動、③独居高齢者に対する簡単な支援、④近所の乳幼児の短時間の預かり、⑤家のそばの並木道の落ち葉の清掃、である。

この5つの生活課題のそれぞれについて、「家族や親族で処理」、「行政などの専門サービスで処理」、「住民たちで処理」の3つの選択肢を設定し、課題ごとに選択肢の中から1つだけを選び回答してもらうことにした。この回答の中で「住民たちで処理」という選択肢を選んだ回数を数え、この数値を住民解決志向と名づけたのである。5つの生活課題が提示されているので、5つとも「住民たちで処理」を選んだ場合、住民解決志向の値は最大値5となる。逆に1つも選ばなかった場合、値は最小値0になる。

図表9は、住民解決志向とソーシャル・キャピタルの関連を男女別にグラフに表したものである。住民解決志向が0点である時、ソーシャル・キャピタル得点は男女ともに最も低い値を示している。また、住民解決志向の値が0点から5点にかけて高まるにつれて、ソーシャル・キャピタル得点の値も高まっている。ソーシャル・キャピタルと住民解決志向との強い関連を表す結果である。

図表5から図表9に示された結果から、ソーシャル・キャピタルは、コミュニティ・モラルを高め、投票行動を促進させ、共通・共同の地域の問題を住民たちで処理しようという志向を強めることに一定の効果を持つと言えることができる。ソーシャル・キャピタルの高い人は、地域社会への帰属感と参加意欲が高く、投票行動も積極的であり、住民たちの協力によって共同の生活課題を処理しようとする志向が高い人たちであるということになる。ソーシャル・キャピタル

は地方分権推進の動きの中で、地域社会における自治の拡大にとって重要な資源になりうることを示す結果である。

## 4. 地域特性とソーシャル・キャピタル

### 4.1 まちづくりセンターとソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルは地域ごとにどのような分布を示すのだろうか。ソーシャル・キャピタル得点の高い人びとが多く集まる地域もあれば、ソーシャル・キャピタル得点の低い人びとが多い地域もあるだろう。今回の調査は世田谷区全域で実施され、回収票は5,000票を超えている。また調査票には回答者の居住地を町丁目で記入してもらう項目が用意されている。このため居住地を手がかりに区内の中学校区程度の空間範囲ごとに回答者を分けることができる。

世田谷区では、ほぼ中学校区に相当する範囲ごとに全部で27のまちづくりセンター（出張所）が置かれている。国勢調査結果や各種の統計も、このセンター別に集計できるようになっている。集計・分析の空間範囲として都合の良い単位であるだけでなく、まちづくりセンターが身近な生活エリアでのコミュニティの活性化、住みよいまちを目指すまちづくりの拠点として位置づけられていることから、地域社会形成の実践的単位として捉えることもできる。また、回答者を居住地にもとづき27地区に分けたとしても、全体で5,000を超える回答者を得ているために、それぞれのセンターに属する回答者数も相当数に達し、分析に支障をきたすこともない。

図表10は27のまちづくりセンター（出張所）別にソーシャル・キャピタル得点の平均を算出したものである。ソーシャル・キャピタル得点のセンター別平均を見ると、最も高い地区で15.44、最も低い地区で12.84という値を示している。平均得点の高い3センター地区（代沢、上野毛、奥沢）を見ると、いずれも鉄道の駅の周辺に戦前から開発された戸建住宅地であり、三世帯同居の世帯も多い。自治会・町内会に入っている世帯の割合も高く、成熟した良好な住宅地としての趣をたたえている。

一方、平均得点の低い3センター地区（太子堂、烏山、船橋）を見ると、世田谷区の中では比較的都心に近く、単身の若者が多く住民の入れ替わりの激しい地区、また近年開発が進み新規来住者の割合が高く、事業所、商店、戸建住宅、新しいマンションが混在する地区にあたっている。

このようにまちづくりセンターによって得点に差異がみられることは、ソーシャル・キャピタルが地域社会ごとの特性とも関連をもつであろうという予測を導く。

### 4.2 地域特性との関連

地域特性とソーシャル・キャピタルの関連をみるためには、地域特性を表す変数を特定することが求めら

図表10 まちづくりセンター別ソーシャル・キャピタル得点

池尻まちづくりセンター	14.79
太子堂出張所	12.84
若林まちづくりセンター	14.04
上町まちづくりセンター	14.31
経堂出張所	13.84
下馬まちづくりセンター	14.63
上馬まちづくりセンター	13.75
梅丘まちづくりセンター	13.80
代沢まちづくりセンター	15.44
新代田まちづくりセンター	13.82
北沢出張所	14.47
松原まちづくりセンター	13.95
松沢まちづくりセンター	14.72
奥沢まちづくりセンター	15.05
九品仏まちづくりセンター	14.39
等々力出張所	14.35
上野毛まちづくりセンター	15.09
用賀出張所	13.83
深沢まちづくりセンター	14.16
祖師谷まちづくりセンター	14.57
成城出張所	14.90
船橋まちづくりセンター	13.63
喜多見まちづくりセンター	14.83
砧まちづくりセンター	14.28
上北沢まちづくりセンター	13.94
上祖師谷まちづくりセンター	14.20
烏山出張所	13.38

p<0.01

れる。1950年代後半以降、アメリカで始まった社会地区分析（social area analysis）において地域特性を構成する変数群の検討が続けられてきた。ここでは、その成果を参考にしてソーシャル・キャピタルと地域特性の関連を探究してみよう。

社会地区分析は国勢調査のデータを用いて、データが表象される空間領域を単位に、その領域の社会的特性を析出する分析手法である。一定の領域の社会的特性が、ここでいう地域特性を意味する。問題は、大量の国勢調査データの中から、どのようなデータを地域特性の変数として選択するのかという点にある。1950年代後半に、アメリカで社会地区分析が始められた時期には、地域特性を構成する大きな変数群として、社会階層の変数群、家族の変数群、人種・民族の変数群の三つの変数群が理論仮説から導かれていた〔Shevky & Bell, 1955〕。その上で、たとえば社会階層の変数群に相当するものとして、具体的には、教育年数、職業的地位、所得の三つのデータが国勢調査データから選択的に取り出された。その後、因子生態学の手法の発達に伴い、大量の国勢調査データを投入し、そこから主要な因子を検索できるようになった。その検索結果

図表11 地域特性と男女別ソーシャル・キャピタル

	男性	女性
人口総数	-0.268	-0.189
年少人口比率	0.085	0.344 +
老年人口比率	0.493 **	-0.155
単身世帯比率	-0.268	-0.322
核家族的世帯比率	0.252	0.320
戸建て比率	0.568 **	0.318
上級ホワイトカラー比率	0.559 **	0.135
ブルーカラー比率	-0.373	0.051

\*\*p<0.01、+p<0.1

から、アメリカの多くの都市において、やはり、この3つの変数群が地域特性を構成するものとして妥当であるという判断がくだされた。しかし、アメリカ以外の都市では、やや異なる変数群が地域特性を構成することが多い。たとえばオーストラリアの都市では、人種・民族の変数群に替えて、移動変数群（居住年数、流出・流入人口の割合など）を採用することが妥当とされている。中近東やインドの都市では、人種・民族の変数群に替えて、宗教的変数群が採用され、これが地域特性を描く上できわめて重要であると言われている。ただし、多くの都市において、社会階層と家族に関連する変数群は、地域特性を構成する主要な変数群になっている〔森岡、1986〕。

わが国でも社会地区分析が実施されてきた〔倉沢、1986〕〔倉沢・浅川、2004〕〔園部、2008〕。1975年と80年の国勢調査データによれば、東京23区の地域特性も、世界各国の都市と同様に、社会階層の変数群（国調データとしては高等教育修了者率やブルーカラー率など）と、家族の変数群（核家族的世帯の割合、年少人口比率、単身世帯の割合など）によって構成されることが判明している。ところが、1995年と2000年のデータを用いると、上記の2つの変数群に加えて、高齢化変数群（高齢者の割合、高齢世帯の割合など）が挙げられるようになる。東京23区の地域特性を構成する変数群に変化が生じたのである。高齢化にかかわる変数群の登場という変化である点、首都圏における急速な高齢化を象徴する出来事と言えよう。

2005年の国調データを用いて、東京23区の地域特性を析出するために、因子分析を行うと、社会階層、家族構成、高齢化に関する変数群が、重要な因子として浮かび上がってくる。この三つの変数群とソーシャル・キャピタルとの関連を検討してみよう。

図表11は、三つの変数群を代表する国調データを、地域特性を構成する変数としてとりあげ、それに戸建率を加えて、ソーシャル・キャピタルとの相関を男女別に見たものである。

社会階層に関連する変数は、上級ホワイトカラー比率、ブルーカラー比率の2つであり、男性のソーシャル・キャピタルのみ、上級ホワイトカラー比率が関連している。ここでいう上級ホワイトカラーとは、専門



職・管理職にある者をさしている。

家族に関連する変数として、核家族的世帯比率、単身世帯比率、年少人口比率があげられているが、年少人口比率のみ、女性のソーシャル・キャピタルと関連し、残る2つの変数は、ソーシャル・キャピタルとは無相関である。高齢化に関する変数としてあげられている老年人口比率は男性のソーシャル・キャピタルと高い相関を示している。男性のソーシャル・キャピタルは戸建て比率との相関も高い。一戸建住宅の割合の高いセンター地区の方が男性のソーシャル・キャピタルが高いことを意味する。ソーシャル・キャピタルと地域特性との関連をみると、地域特性を構成する変数の中でも、男性のソーシャル・キャピタルは、上級ホワイトカラー比率が高く、老年人口比率が高く、戸建て比率の高い地区において高いことがわかる。一方、女性のソーシャル・キャピタルは年少人口比率の高い地区で高くなる傾向を示している。

以上の結果をふまえて、センター別にソーシャル・キャピタル得点を6段階にわけ地図に投影してみよう。図表12は男女を合わせたソーシャル・キャピタル得点の分布を、図表13は男性の得点の分布を、図表14は女性の得点の分布を、得点が高いほど濃い色で示している。

### 5. ソーシャル・キャピタルの集積的効果

ソーシャル・キャピタル得点の分布を男女別センター地区別にみると、センター地区によって、また男女によって差異が生ずること、男性のソーシャル・キャピタルは、地域特性を構成する変数のいくつかと有意な相関を示すことなどが明らかになった。男性のソーシャル・キャピタルが住まい方と関連を持ち、女性のソーシャル・キャピタルが子育てと関連をもつと推測することもできそうである。

このように、男女によってソーシャル・キャピタル得点の地区別分布に差異があり、また影響する変数にも差異がみられるのであれば、センター地区のソーシャル・キャピタル得点の高さ、あるいは低さが、その地区に居住する男女に異なる影響を与える可能性もある。たとえば、ソーシャル・キャピタル得点の高い地区に居住していたとしてもソーシャル・キャピタルという点では不利な属性をもつ人びとが受ける影響は男女によって異なるかもしれない。この点を確認するためにソーシャル・キャピタル得点の低い地区と得点の高い地区に居住する不利な属性をもつ人びとのソーシャル・キャピタル得点を男女別に比較してみることにしよう。

図表3で、ソーシャル・キャピタルと個人属性の関連を示したが、男女ともに子どものいない人、居住年数の短い人においてソーシャル・キャピタルが低く、さらにこれに加えて、女性では大卒ではない人、男性では三世代世帯ではない人においてソーシャル・キャピタルが低くなるであろうことが予想された。センター



図表12 センター地区別ソーシャル・キャピタル得点の分布（全体）



図表13 センター地区別ソーシャル・キャピタル得点の分布（男性）



図表14 センター地区別ソーシャル・キャピタル得点の分布（女性）

図表15 ソーシャル・キャピタルの集合的効果

	低い3地区		高い3地区		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
子なし	11.7	11.5	13.0	13.6		***
居住年数10年未満	12.8	12.5	13.5	14.0		**
非大卒	13.2	13.7	15.5	15.0	*	
三世代世帯以外	13.2	13.2	15.2	14.9	***	***

\*\*\*p<0.001、\*\*p<0.01、\*p<0.05

別に見てもソーシャル・キャピタル得点の平均値の低い地区は、やはり居住年数が短く、単身者の割合の高い地区であった。

では、ソーシャル・キャピタルという点では不利な属性をもつ人びとが、ソーシャル・キャピタル得点の高い地区に居住すると、何らかの影響を受けるのだろうか。その影響は男女によって異なるのだろうか。身近なまわりの居住者たちのソーシャル・キャピタルが高ければ、不利な属性を持つ人でも、たとえばネットワークを拡げたり、地域の活動に参加したりする機会を持ちやすく、それによってかれらのソーシャル・キャピタルも少しは高まるといえることはあるのだろうか。もしそのような効果があるとすれば、それは地域におけるソーシャル・キャピタルの集合的な効果だといえそうである。

図表15は、男女を問わず、全体としてソーシャル・キャピタルの高い3地区に住む不利な属性を持つ人びとと、ソーシャル・キャピタルの低い3地区に住む不利な属性を持つ人びとを取り上げ、ソーシャル・キャピタル得点を男女別に比較した結果である。同じようにソーシャル・キャピタルにとっては不利な属性を持つ人びとでありながら、住民力の高い3地区と低い3地区とでは、明らかに男女ともにそれらの人びとのソーシャル・キャピタル得点に差異が生じている。

たとえば、ソーシャル・キャピタルの低い3地区で子どものいない人の得点は男性11.7、女性11.5であるのに対し、ソーシャル・キャピタルの高い3地区では、同じ属性を持つにもかかわらず、その得点は男性13.0、女性13.6に上昇している。三世代世帯ではない人についても、ソーシャル・キャピタルの低い地区では男女とも13.2という得点であるのに対し、ソーシャル・キャピタルの高い地区では、男性15.2、女性14.9と明らかに上昇している。他の属性についても同様の傾向を指摘することができる。男性であろうと、女性であろうと、ソーシャル・キャピタルの高い地区では、不利な属性を持つ人びとのソーシャル・キャピタル得点は明らかに上昇しているといえよう。センター地区のソーシャル・キャピタルの水準は男女に等しく一定の影響を与えていると考えることができる。

この結果は、ソーシャル・キャピタル得点の高い地区では、ソーシャル・キャピタルにとって不利な属性的条件を持つ住民でも、各自のソーシャル・キャピタルを上昇させることができる、このことを意味する結

果といえる。これをソーシャル・キャピタルの集合的効果と呼んでおこう。

ソーシャル・キャピタルを構成する5つの要素、すなわち親密なネットワーク、橋渡しネットワーク、支援期待度、地域参加度、町内信頼度は、相互に高い正の相関があることを示していた。この結果は、親密なネットワークを豊富に持つ人は、橋渡しネットワークも豊富に持ち、支援を期待できるネットワーク量も地域活動への参加の程度も高く、さらに町内信頼度も高いことを意味する。親密なネットワークを豊かに持つことは、日本の都市社会では、狭い世界に人びとを閉じ込めるよりは、むしろより広い世界へと人びとを導くことに結びついていると考えることができる。親密なネットワークと橋渡しネットワークの関連が高いことも、この2つのタイプのネットワークを欧米における研究のように対比的に捉えることが、日本の大都市社会で妥当であるのかどうか検討の余地のあることを示している。親密なネットワーク量が少なければ、橋渡しネットワーク量が多くなるという反比例の関係ではなさそうである。親密なネットワークを一定以上保有していなければ、橋渡しネットワークを保有することもできない、そのようなある種のメカニズムが潜在する可能性を示唆する知見である。

ソーシャル・キャピタルと投票行動の関連も興味深い。ソーシャル・キャピタルの高い人は投票行動においても積極的であるという結果は、ソーシャル・キャピタルが地域社会への参与を高めるだけでなく、より広く、自治体レベルあるいは国レベルの政治への関心を高めることにも結びつくという点で重要な意味を持つ知見といえよう。

これらの知見とともに、集合的効果を持つという知見を合わせるならば、ソーシャル・キャピタルは、住民主体の望ましい地域社会を形成するための資源のひとつとしても、また公共的行政的問題処理システムの内部において住民の関与を自発的に高めるための推進力としても位置づけられるような、重要な機能を内包していることが分かる。

そうであるならば、まずはソーシャル・キャピタルの高いセンター地区を先進事例とするような地域社会づくりのモデルを具体的に提示してゆくことが求められよう。分析結果を生かして、全体としてソーシャル・キャピタルの高い地区、男性のソーシャル・キャピタルの高い地区、女性のソーシャル・キャピタルの

高い地区ごとに、異なるモデルを構築してゆく必要がある。その上で、まちづくりセンターの機能の見直し、住民組織の連携のあり方など地区ごとに課題を整理し、それらの課題を、高齢者、子ども、育児期の親たちが安心して暮らせる地域社会形成のための諸課題と接合し、捉え直してゆくことが求められる。

### 文献リスト

Burt, R.S., 1992. *Structural Holes : The Social Structure of Competition*, Cambridge : Harvard Univ. Press.

Coleman, J.S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital", *A.J.S.* 94 : 95-120  
(野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論』、勁草書房、2006所収)。

Granovetter, M., 1974, *Getting a Job*, Chicago : Univ. of Chicago Press (渡辺深訳、『転職』、ミネルヴァ書房、1998)。

金子勇、2009、『社会分析』、ミネルヴァ書房。

倉沢進・浅川達人編、2004、『東京圏の社会地図1975-90』、東京大学出版会。

倉沢進編、1986、『東京の社会地図』東京大学出版会。

Lin, N., 2001, *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge : Cambridge Univ. Press.

三隅一人、2009、「社会関係資本と階層研究」、『社会学評論』59-4 : 716-733.

森岡清志、1986、「社会地区分析の発展過程」、倉沢進編『東京の社会地図』、1986、所収。

森岡清志、2010、「住民力と地域特性」、『都市社会研究』2 : 1-18.

森岡清志編、2008、『地域の社会学』、有斐閣。

内閣府国民生活局編、2003、『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、内閣府。

Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community*, Simon&Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング』、柏書房、2006)。

Shevky, E and Bell, W., 1955, *Social Area Analysis : Theory, Illustrative Applications and Computation Procedures*, Stanford Univ. Press.

園部雅久、2008、『都市計画と都市社会学』、上智大学出版会。

鈴木広編、1978、『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』、アカデミア出版会。

立木茂雄、2008、「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」、『都市問題研究』60-5 : 50-73.

(2011年9月4日受理)